

鹿沼市議会／立憲民主党ニュース

2023年7月1日 Vol. 26

発行：鹿沼市議会立憲民主党 大貫 毅

令和5年第2回鹿沼市議会定例会（6月議会）報告

5月24日から6月19日まで、令和5年第2回定例会（6月議会）が開催されました。6月議会では、令和4年度の一般会計などの補正予算の専決処分、令和5年度の一般会計補正予算などについて審議し、承認及び決定を行いました。また、人権擁護委員の推薦、農業委員の任命、故中西崇介氏を名誉市民推挙することなどの人事案件について同意しました。

3人の議員（市田登議員、加藤美智子議員、鈴木毅議員）の政治倫理を問う政治倫理審査会が開催されました（詳細は本文参照）。
一般質問は13人の議員が行ないました。大貫タケシは「鹿沼市斎場の整備」「見笹霊園の管理」「動物愛護及びペットの適正飼養等の指導・啓発」「図書館の指定管理者制度」について、質問しました。以下、議会で決まったことなどを報告します。



鹿沼の認証材をふんだんに活用した新議場見学を兼ね傍聴にお越しください。（＾＾）

議会で決まった主な予算、条例、制度

物価高騰対策などで大型補正予算

令和5年度一般会計について、燃料や食料品などの物価高騰が市民生活を圧迫していることから、国の交付金等を活用し、各種事業を行うための補正予算（総額約6億3千万円）が決定されました。詳細は市ホームページを確認ください。



詳細はこちら↑
市ホームページ

令和5年度一般会計補正予算の主な事業

- 物価高騰対策 275,131千円
住民税非課税世帯等に対し1世帯あたり3万円給付
- バス路線対策費 8,300千円
燃料費高騰に伴うタクシー（1台5万円）、貸し切りバス（1台10万円）の応援金給付
- 児童福祉施設等への光熱費等支援 41,977千円
民間保育園、放課後児童クラブなどへ光熱費、省エネエアコン導入などを支援
- 省エネ家電購入補助 18,000千円
省エネ性能に優れたエアコン、冷蔵庫、LED照明器具の購入に際し、購入費等の2分の1（上限3万円）を補助
- 農業資材等の高騰対策 56,762千円
燃油や肥料、飼料、農業用資材等の高騰により深刻な影響を受けている農業経営者を支援

- プレミアム付き商品券事業支援 117,000千円
鹿沼商工会議所、栗野商工会で発行する商品券事業の支援
- 宅配ボックス購入支援 4,023千円
配業者の負担軽減のため、宅配ボックスの購入を支援

政治倫理審査会報告

政治倫理審査会において3人の議員（市田登議員、加藤美智子議員、鈴木毅議員）の倫理が問われました。結果は以下の通りです。

対象	審査対象	審査結果
市田登議員	市と（株）アールリスとの賃貸借契約を締結する経緯において、民間提案制度評価審査委員会に同社取締役の市田登議員が出席していたこと。	審査請求に適さない。
加藤美智子議員	「ひまわり食堂への助成金返還を求める陳情」などが議会で採択されたことを受け、同食堂の副代表として運営に係わっていたこと。	倫理条例に違反。議場での謝罪を含む説明。
鈴木毅議員	鈴木毅議員が時効取得を理由として農地を取得したことが、農業委員会において農地法違反とされたこと。	審査請求は適とされたが委員5人が出席せず流会。報告期限までに結論が出せずに終了。

双方向の意見交換で市民が主役の政治を目指します！ どなたでも参加できます。参加費無料、申し込み不要。

第27回タウンミーティング（対話集会）開催します！

とき 8月6日（日）14時～16時

ところ 市民情報センター2階・子育て情報室

- 内容
- ① 県議会・市議会報告、質疑
 - ② 鹿沼市議選に向け、これからの鹿沼市を考える
 - ・人口減少、地域経済の活性化、教育など鹿沼市の課題
 - ・議会、議員はどうあるべきか、なにをなすべきか
 - ・立憲民主党鹿沼市支部の取り組み など
 - ③ 意見交換（自由討論）



主催：鹿沼市議会立憲民主党／立憲民主党鹿沼市支部
問合せ：松井事務所 TEL0289-74-6325



松井正一 県議



大貫 毅 市議

市政一般質問報告

一般質問とは、議員個人が市の事務の執行状況や将来に対する考えなどの報告や説明を市長などに求め、市が市民のための適切な市政運営を

進めているかを議員がチェックするものです。

立憲民主党として、次のような一般質問を行いました。

＝主な質問事項＝

- 1 鹿沼市斎場の整備について**

(1) 鹿沼市の斎場は老朽化が顕著であり、市民から建替え等の整備を求める声が多いが、どのように考えているのか。

(2) 見笹霊園の一部において、除草等が行き届いていないとの声があるが、どのように考えているのか。
- 2 見笹霊園の管理について**

(1) 見笹霊園の規制墓地について、墓碑等の設置基準の緩和を求める声があるが、どのように考えているのか。

(2) 見笹霊園の一部において、除草等が行き届いていないとの声があるが、どのように考えているのか。
- 3 動物愛護及び愛玩動物の適正飼養等の指導・啓発について**

(1) 「鹿沼市ペットの管理及びペット愛護等施設の設置に関する条例」に飼い主の責務として、避妊去勢や終生飼養などを位置づけるべきと考えるがどうか。

(2) 野良猫被害の防止、動物愛護、ペットの適正飼養を啓発する観点から地域猫活動を市として推進すべきと考えるがどうか。
- 4 図書館の指定管理者制度について**

(1) 指定管理者制度は予算や職員の削減など行政改革の側面が強調され、必ずしも質の向上及び持続性の確保、人的資源の育成につながらないとの指摘もあるがどのように考えているのか。

(2) 図書館において、今後、指定管理者制度により管理する施設を拡大する考えはあるのか。

【執行部答弁要旨】

- 1 鹿沼市斎場の整備について**

斎場は昭和57年3月に建築され、築40年が経過している。待合室の洋室化や段差解消など改修を行なっているが、内装の痛みや雨漏りの発生などがある。施設の長寿命化に努めているが、将来的な建替えの必要性は認識しており、整備計画の策定に向け検討を始めている。
- 2 見笹霊園の管理について**

墓碑等の設置基準の緩和等については、市民ニーズに応えられるよう柔軟に検討する必要があると考えている。現在造成中のエリアについては、利用者のニーズに合わせ緩和した基準での墓石も設置できるよう検討する。

除草等は外部に委託しているが、敷地が広大であることなどにより管理が行き届かない面もある。受託者と作業内容等を調整し、市民のみなさんに満足いただけるよう管理していく。
- 3 動物愛護及び愛玩動物の適正飼養等の指導・啓発について**

市条例については、動物愛護法の第7条（終生飼養、繁殖に関する適切な措置）を引用する形で位置づけている。

地域猫活動は、飼い主のいない猫に避妊去勢手術や新しい飼い主探しを行ない、将来的に飼い主のいない猫を無くしていくことを目的とした地域住民主体の活動である。地域猫活動により、野良猫被害を軽減できることなどは認識しているが、飼い主のいない猫の保護は県の業務であり、引き続き県と協力して取り組んでいく。
- 4 図書館の指定管理者制度について**

本市では、平成18年度から制度が導入され、現在50施設が15の指定管理者により運営されている。限られた財源・人的資源による行政運営が求められている中、今後も行政改革の観点から指定管理の導入を図っていく。一方、行き過ぎた制度導入は、人件費の抑制などコスト削減に伴い運営経費が抑制され、利用者に対するサービス低下、地域雇用への影響、施設運営の持続性と信用、安心感が損なわれる危険性などが指摘されている。制度導入後も市と指定管理者が連携し、市民サービス等の向上に努めていく。

本館、栗野館について、令和7年度からの制度導入に向け、新たに準備を始めている。



大 貫 毅

おおぬきたけし
総務常任委員会
政策調査委員会（委員長）
現在、3期目
Tel 090-7736-2017
Mail takeshi@one.bc9.jp

☆タケシの一言

指定管理制度は公の施設の管理運営を民間事業者等に委託する制度で、民間事業者のノウハウを活用し、市民サービスの向上が図れるとされています。しかし、図書館法で図書館はお金を取ることが禁じられており、収益事業を行なえない中で民間活力導入にどれほどのメリットがあるのか疑問です。効率化と称した人件費の切り下げ、サービス低下につながるのではないのでしょうか。そもそも、市民サービスの向上を直営では何故図れないのか不思議です。どのような図書館を目指すのか、市の考え方が問われていると思います。是非、市民のみなさんのご意見を！

コロナ禍に思う part13

マイナンバーカード

マイナンバーカードを巡る混乱が続いています。「マイナポイント2万円」なるお金をぶら下げたかと思えば、今度は「紙の保険証は廃止します」との脅しに打って出ました。さすがにこれに対する反発は大きく、マイナンバーカードの返還運動にまで発展しています。

2002年には住民基本台帳ネットワークシステム（住基ネット）の取り組みがありました。14年間で2千億円もの税金がつき込まれましたが、個人情報流出への不安から全く普及しませんでした。こうした国民の不安解消無くして、国の一方的な思惑での制度化は進めるべきではありません。ちなみに、「諸外国ではマイナンバーは当たり前、日本は遅れている」と言われていますが、実は諸外国でも漏洩防止が徹底出来ずに、制度を廃止するなど試行錯誤がなされているようです（右表）。諸外国の状況や過去の失敗の反省に立ち返り、一度立ち止まって考えるべきです。とりわけ、医療情報の誤りや流出は命にかかわる問題です。健康保険証のマイナンバーカードへの一体化は、当面中止すべきです。

国名	マイナンバーの状況
アメリカ	1936年に社会保障番号を導入。なりすまし被害年間1270万人（2014年）。日本のような機能のマイナンバーは導入されていない。 ※カード作成は任意。
カナダ	社会保障番号はあるが、政府プログラム以外で使えないようにするためのプライバシー委員会がある。 ※カード作成は任意。
ドイツ	納税者番号はあるが共通番号制度はない。プライバシーへの懸念から、一元化された個人番号制度は違法。行政分野ごとに複数の番号を管理。データ保護観察官が番号の取り扱いをチェックしている。
イギリス	2006年にIDカード法が成立するも、プライバシーへの懸念から政権交代時に廃止。
フランス	社会保障番号あり。共通番号制度はない。
イタリア	納税者番号と住民カードあり。共通番号制度はない

※「堤未果のショックドクトリン」（幻冬舎新書）より抜粋

さらに議会情報を知りたい方は、鹿沼市議会のホームページへアクセスしてください。議会の動画配信も行っています。